

鎌ヶ谷市政策評価表

政策の名称	41計画の実現のために		
基本目標	4計画の実現のために	政策担当マネージャー	総務企画部長
重点政策該当有無		マネージャー氏名	皆川 寛隆

I 改革・改善内容(=政策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	1 市政への市民参加や市民との協働の推進を図るための取組みを引き続き進めていきます。 2 行財政改革についても、持続可能な行財政運営を担保するため、引き続き取組みを進めていきます。 3 広域連携による市民サービスの向上等についても引き続き研究を進めていきます。	③改革・改善内容	1 市民との協働によるまちづくりを進めるとともに、市政への市民参加を促進する取組を引き続き進めていきます。 2 持続可能な行財政運営を実現するため、引き続き行財政改革を進めていきます。 3 市民の利便性向上のため、広域連携による取組を研究していきます。
②①に基づく取組み結果	1 市民との協働によるまちづくりを進めるため「鎌ヶ谷市 市民との協働戦略プラン(改訂版)」の策定、「市民提案協働モデル事業制度」の改正を行うとともに、地方創生を推進するため、「鎌ヶ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。 2 持続可能な行財政運営を実現するため、新たな「鎌ヶ谷市財政健全化計画」や「鎌ヶ谷市行財政改革推進プラン」を策定しました。 3 広域的な協議会の枠組みを活用し、行政の効率化や市民サービス向上について研究を進めるとともに、近隣自治体と連携し、国や県に対し、行政課題に対する要望書を提出しました。		

II 政策の目的・概要

①目的	対象	市の行財政運営全般	意図(対象をどうするのか)	効率的かつ効果的な行財政運営を実現します。
②政策の概要	少子高齢化や人口減少、地方分権が進展する中で、市民との協働によるまちづくり、行財政改革の推進、広域連携により、市民サービスの向上等を図りながら、効率的な行財政運営を推進します。			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子高齢化等が進展する中で、人口減少に歯止めをかけるため、国・地方が一体となって地方創生を進めています。また、市でも流入人口の増加を図るとともに、新たな財源確保や効率的な行財政運営が求められています。地方分権に関しては、平成23年度以降、第1次～第6次一括法が施行され、基礎自治体への権限移譲等が引き続き進められています。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26～27年度の施策の成果	市民参加の推進については、市民活動推進センターのリニューアルオープンや市民活動支援補助金制度の改正などにより、市民との協働を推進するための環境整備を整えることが出来ました。また、財政健全化計画や行財政改革推進プラン等の推進により、健全な行財政運営を推進することが出来ました。							
②施策成果指標	指標名称	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	目標値(27年度)	目標値(32年度)	
	1 市政に関する情報を得られている市民割合(市民意識調査)	%	38.2	-	-	43.0	50.0	
	2 過去1年間に地域活動をした市民割合(市民意識調査)	%	61.2	-	-	66.0	68.0	
	3 市民の意見や要望が市政に反映されていると思う市民割合(市民意識調査)	%	26.0	-	-	40.0	50.0	
	4 市政への参加の機会が進んだと思う市民割合(市民意識調査)	%	12.2	-	-	25.5	33.0	
	5 経常収支比率	%	91.8	90.1	91.2	95.0	95.0	
	6 市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合(市民意識調査)	%	24.3	-	-	28.0	30.0	
	7 職員一人あたりの人口	人	160.2	158.7	157.9	160.3	160.3	
	8 共同処理事務数	件	4	4	5	増加	増加	
	9 公共施設の共同利用数	件	0	0	0	増加	増加	
10 広域要望の実現度	%	0	0	0	増加	増加		
③政策の事業費	平成26年度決算	平成27年度決算	市民一人あたり事業費(27年度決算)		平成28年度予算			
事業費(千円)	4,403,552	4,786,219	44		3,655,307			

IV 評価・検討

①課題	人口の減少対策と持続可能なまちづくりの実現に向け、「鎌ヶ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「鎌ヶ谷市行財政改革推進プラン」等に掲げる施策を着実に進めるとともに、積極的な市政情報の提供や市民との直接対話の場を設けることで、引き続き協働に向けたまちづくりを進めていく必要があります。		
②総合評価	3一部未達成	③総合評価の理由	財源確保と歳出削減に努めた結果、経常収支比率95.0%未満を維持し、財政の健全化を図ることが出来ましたが、待機児童対策での職員採用等により、職員一人あたりの人口では成果指標が目標値を下回り、未達成となったものです。

V 今後の方向性

①成果の方向性	↑ 向上	②コストの方向性	↓ 縮減
③特に重点化する施策	効率的で健全な行財政運営の推進		
④上記方向性の説明	少子高齢化への対応や人口減少社会の克服に向けた地方創生の取組みを着実に実行するため、引き続き市民と行政が情報を共有しながら、市民との協働によるまちづくりを進め、効率的かつ効果的な行財政運営を実現していきます。		